

## 答申第 2 3 1 号（諮問第 2 4 0 号）

「医務課職員が群馬県内規を守らなくてよい・又は守ってはならない、という内容」外 3 件の公文書不  
存在決定に対する審査請求

群馬県公文書開示審査会  
第一部会

## 第 1 審査会の結論

群馬県知事が行った決定は妥当であり、取り消す必要はない。

## 第 2 諮問事案の概要

### 1 公文書開示請求

審査請求人（以下「請求人」という。）は、群馬県情報公開条例（平成 12 年群馬県条例第 83 号。以下「条例」という。）第 11 条の規定に基づき、群馬県知事（以下「実施機関」という。）に対し、別表（あ）欄に記載の年月日付けで、別表（い）欄に記載の内容又は件名の公文書開示請求（以下「本件各請求」という。）を行った。

### 2 実施機関の決定

実施機関は、別表（う）欄に記載の年月日に、本件各請求に係る公文書について存在しないことを確認し、別表（え）欄に記載の決定（以下「本件各処分」という。）を行い、不存在の理由を次のとおり付して、請求人に通知した。

#### （1）別表項番 1 に係る公文書が不存在の理由

開示対象文書を保有していないため。

#### （2）別表項番 2 及び 3 に係る公文書が不存在の理由

開示を請求された公文書の内容に関する公文書は保有していないため。

#### （3）別表項番 4 に係る公文書が不存在の理由

請求された公文書は作成していない。

### 3 審査請求

請求人は、実施機関に対して、本件各処分を不服として令和元年 11 月 29 日付けで審査請求（以下「本件審査請求」という。）を行った。

### 4 弁明書の送付

実施機関は、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）第 9 条第 3 項において読み替えて適用する同法第 29 条第 2 項の規定に基づき、別表項番 1 については令和 2 年 1 月 6 日付け、別表項番 2 及び 3 については同月 9 日付け、別表項番 4 については同月 23 日付けで、それぞれ弁明書を作成し、その副本を審査請求人に送付した。

### 5 口頭意見陳述の実施

実施機関は、行政不服審査法第 9 条第 3 項において読み替えて適用する同法第 31 条第 1 項の規定に基づき、令和 2 年 8 月 5 日、口頭意見陳述を実施した。

## 6 諮問

実施機関は、条例第26条の規定に基づき、群馬県公文書開示審査会（以下「審査会」という。）に対して、令和2年10月5日、本件審査請求に係る事案（以下「本件事案」という。）についての諮問を行った。

## 第3 争点

本件各請求に係る公文書が存在するか否か。

## 第4 当事者の主張

### 1 請求人の主張要旨

#### (1) 審査請求の趣旨

原処分を撤回し、資料・実態を調べ直して開示せよ。

#### (2) 審査請求の理由

請求人の主張する審査請求の理由は、審査請求書及び口頭意見陳述によると、おおむね以下のとおりである。

##### ア 審査請求書における主張要旨

原処分は職権濫用・怠業等の地方公務員法違反・刑法犯である威力又は偽計業務妨害及び詐欺の幫助・判例違反・憲法違反を隠蔽するものである。

##### イ 口頭意見陳述における主張要旨

###### (ア) 別表項番1に係る公文書について

a 口頭意見陳述を申し立てたら、担当職員が電話に出ない。口頭意見陳述を申し立てたから、口頭意見陳述で済まそうとして知らんぷりしようとしているのではないか。

b 行政不服審査法第52条の解釈についてどうお考えか。総務省の法解釈で、文書がないだけでは済まないということになっている。裁決に拘束されるのは行政庁だけで、民間人である私は拘束されない。そうである以上、単に公文書がないだけでは済まない。そこまでわかって弁明しているのか。私は行政不服審査法第52条を適用させるために審査請求を行っている。

###### (イ) 別表項番2及び3に係る公文書について

a 昨年の9月に、〇〇は建物の建て替えをした。建て替えが終わって一向に連絡が来ない。

b 消費生活課はワンクリック詐欺を幫助した。そもそも〇〇は不当な請求をしている。

###### (ウ) 別表項番4に係る公文書について

a 〇〇保健福祉事務所がやったことは憲法違反である。この5月、この馬鹿どもは自分で業務妨害をしている。動画はデジタルカメラで撮っている。

証拠も取れている。自分で手をあげているのだから。証拠を求められたときのために文書の偽造までしている。精神障害者移送に関する事務処理要綱を偽造しておいて、日付も入っていない。警察に突き出されたくなくて慌てて偽造したのでしょう。

- b 行政不服審査法第52条の解釈で、容認であれ、棄却であれ、却下であれ、処分庁である行政庁だけが拘束される。私は拘束されない。したがって逆もまた同じ。公文書がないだけでは済まない。国の法解釈でそうなっている。こんなものを偽造しても無駄だ。

## 2 実施機関の主張要旨

実施機関の主張は、弁明書によると、おおむね以下のとおりである。

### (1) 別表項番1に係る公文書について

ア 今回の審査請求に係る開示請求の内容は、医務課の職員は、群馬県の法令等を遵守すべきかについて確認を求めているものと思われるが、まず地方公務員の服務等人事行政に関する根本基準を定めたものとしては、地方公務員法(昭和25年法律第261号)がある。同法第32条には、「職員は、その職務を遂行するに当つて、法令、条例、地方公共団体の規則及び地方公共団体の機関の定める規程に従い、且つ、上司の職務上の命令に忠実に従わなければならない。」として、地方公務員が法令等に従う義務が定められている。

イ また、群馬県職員の服務について定めたものとしては、群馬県処務規程(昭和39年群馬県訓令甲第8号。)がある。同規程第14条第1項には、「職員は、県民全体の奉仕者としての職責を自覚し、法令等及び上司の職務上の命令に従うとともに、秘密を守り、誠実かつ公正な職務の執行につとめなければならない。」として、職員が法令等に従う義務が定められている。

ウ つまり、群馬県職員である医務課職員は、法令等を遵守すべき義務があり、「群馬県内規を守らなくてよい・又は守ってはならない」などを認める趣旨の公文書を作成又は取得することはない。

エ したがって、当該請求に係る公文書は、作成又は取得しておらず、保有もしていないため、不存在としたものである。

オ 以上のことから、令和元年9月26日付け医務第30076-7号で決定した処分は妥当である。

### (2) 別表項番2及び3に係る公文書について

ア 地方公務員法第32条は「職員は、その職務を遂行するに当つて、法令、条例、地方公共団体の規則及び地方公共団体の機関の定める規程に従い、且つ、上司の職務上の命令に忠実に従わなければならない。」として、法令等遵守義務を定めている。

イ また、消費者安全法(平成21年法律第50号)第3条は、消費者安全の確保に関する施策の推進に当たっての基本理念を規定しているが、同条第2項は

「消費者安全の確保に関する施策の推進は、事業者による適正な事業活動の確保に配慮しつつ、消費者の需要の高度化及び多様化その他の社会経済情勢の変化に適確に対応し、消費者の利便の増進に寄与することを旨として、行われなければならない。」と定めている。そして同法第4条第1項において「国及び地方公共団体は、前条に定める基本理念にのっとり、消費者安全の確保に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。」とされている。

ウ 地方公務員である消費生活課の職員は、地方公務員法第32条により、消費者安全法及びその他の法令を遵守すべき立場にあり、消費者から依頼されたあつせんを拒否するため、事業者と共謀することや、ワンクリック詐欺のほう助等法令の趣旨に反する行為に関して公文書を作成又は取得することはない。

(3) 別表項番4に係る公文書について

ア 今回の審査請求に係る開示請求の内容は、〇〇保健福祉事務所の職員が来所者に対する対応について根拠を求めているものと思われるが、地方公務員の職務等人事行政に関する根本基準を定めたものとしては、地方公務員法がある。同法第30条には、「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当つては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」として、サービスの根本基準が定められており、同法第32条には「職員は、その職務を遂行するに当つて、法令、条例、地方公共団体の規則及び地方公共団体の機関の定める規程に従い、且つ、上司の職務上の命令に忠実に従わなければならない。」として、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務が定められている。

イ 地方公共団体である当所職員は、これら地方公務員法その他の法令を遵守すべき義務があり、今回の開示請求に示すような、サービスの根本基準から外れる行為や不法行為を示す公文書を作成又は取得することはない。

## 第5 審査会の判断

### 1 争点（本件各請求に係る公文書の存否について）

#### (1) 本件審査請求について

請求人は、「原処分を撤回し、資料・実態を調べ直して開示せよ」と主張している。一方、実施機関は、地方公務員法その他の法令の規定に照らし、本件請求を内容とする公文書を作成又は取得することはないと主張しており、公文書の存否の判断について主張が異なる。そこで、本件各請求に係る公文書が実施機関において存在するか否か検討する。

なお、本審査会の判断に当たっては、本件各請求の記載内容に照らして、不特定多数の県民に対しての公文書が存在するか否かの観点から判断する。

#### (2) 別表項番1に係る公文書について

ア 別表項番1は、その記載内容から、医務課の職員が群馬県内規を守らないことを是認又は推奨する内容の公文書を求めていると解される。

なお、請求内容にある「群馬県内規」について、請求人からは特定の内容及び条文を指すものであるとの主張はないため、ここでは服務規程や処務規程等を含むおよそ実施機関の内部で適用される例規に該当するもの一般を指しているものとして判断する。

イ 実施機関における一般職に属する全ての地方公務員は、地方公務員法の適用を受け、同法第32条により、法令、条例、地方公共団体の規則及び地方公共団体の機関の定める規程に従う義務を負う。また、群馬県処務規程第14条第1項の規定からも同様の義務を負うこととなる。

ウ これらの規定により、地方公務員である医務課の職員は、法令等を遵守すべき義務を負っている。係る義務に反して、医務課の職員が群馬県内規を守らないことを是認又は推奨する内容の公文書を作成又は取得することは通常想定し難い。このことから、別表項番1に係る公文書を作成も取得もしていないとの実施機関の説明に不自然、不合理な点は認められず、これを覆すに足る事情も認められない。

エ したがって、別表項番1に係る公文書は存在しないとした実施機関の判断は、妥当である。

### (3) 別表項番2に係る公文書について

ア 別表項番2は、その記載内容から、消費生活課の職員が県民からホテル事業者との間で生じたトラブルのあっせんを依頼された場合に、依頼を拒否する不当な言い訳を共謀することを是認又は推奨する内容の公文書を求めていると解される。

イ 地方公共団体は、消費者安全法第4条の規定により、同法第3条に定める基本理念にのっとり消費者安全の確保に関する施策を実施するという責務を有する。また、上記(2)イで述べたとおり、実施機関における一般職に属する全ての地方公務員は、地方公務員法その他の法令等を遵守すべき義務を負う。

ウ 県民と事業者との間で生じたトラブルのあっせんを依頼された場合に、その依頼を拒否する不当な言い訳を共謀することは、消費者と事業者との間で生じている問題の解決に資するものではなく、消費者安全の確保に関する施策の推進について、消費者の利便の増進に寄与することを旨として行わなければならないとする消費者安全法の基本理念に反する行為であると解される。

エ 地方公務員である消費生活課の職員は、法令等を遵守すべき義務を負い、さらに、消費者相談の窓口業務に当たる者として、消費者保護に関する各種法令を遵守する義務を負っている。係る義務に反して、消費生活課の職員が、県民と事業者との間で生じたトラブルのあっせんを依頼された場合に、依頼を拒否する不当な言い訳を共謀することを是認又は推奨する内容の公文書を作成又は取得することは通常想定し難い。このことから、別表項番2に係る公文書を作成も取得もしていないとの実施機関の説明に不自然、不合理な点は認められず、

これを覆すに足る事情も認められない。

オ したがって、別表項番 2 に係る公文書は存在しないとした実施機関の判断は、妥当である。

(4) 別表項番 3 に係る公文書について

ア 別表項番 3 は、その記載内容から、消費生活課の職員がワンクリック詐欺のほう助をすることを是認又は推奨する内容の公文書を求めていると解される。

イ 上記(2)イで述べたとおり、実施機関における一般職に属する全ての地方公務員は、地方公務員法その他の法令等を遵守すべき義務を負う。

ウ ワンクリック詐欺のほう助をすることは、刑法その他の法令に抵触する可能性がある行為である。

エ 地方公務員である消費生活課の職員は、地方公務員法その他の法令を遵守すべき義務を負っている。係る義務に反して、消費生活課の職員がワンクリック詐欺のほう助をすることを是認又は推奨する内容の公文書を作成又は取得することは通常想定し難い。このことから、別表項番 3 に係る公文書を作成も取得もしていないとの実施機関の説明に不自然、不合理な点は認められず、これを覆すに足る事情も認められない。

オ したがって、別表項番 3 に係る公文書は存在しないとした実施機関の判断は、妥当である。

(5) 別表項番 4 に係る公文書について

ア 別表項番 4 は、その記載内容から、〇〇保健福祉事務所の職員が、適切な問合せをすることなく、勝手に違法な物言いを来庁者に言い放ち、来庁者の手続を拒むことを是認又は推奨する内容の公文書を求めていると解される。

イ 上記(2)イで述べたとおり、実施機関における一般職に属する全ての地方公務員は、地方公務員法その他の法令等を遵守すべき義務を負い、さらに、地方公務員法第 33 条の規定により信用失墜行為が禁止されている。

ウ 適切な問合せをすることなく、勝手に違法な物言いを来庁者に言い放ち、来庁者の手続を拒むことは、違法行為や信用を失墜させる行為であり、地方公務員法の規定に反するものであると解される。

エ 地方公務員である〇〇保健福祉事務所の職員は、地方公務員法その他の法令を遵守する義務を負っている。係る義務に反して、〇〇保健福祉事務所の職員が、適切な問合せをすることなく、勝手に違法な物言いを来庁者に言い放ち、来庁者の手続を拒むことを是認又は推奨する内容の公文書を作成又は取得することは通常想定し難い。このことから、別表項番 4 に係る公文書を作成も取得もしていないとの実施機関の説明に不自然、不合理な点は認められず、これを覆すに足る事情も認められない。

オ したがって、別表項番 4 に係る公文書は存在しないとした実施機関の判断は、妥当である。

2 請求人のその他の主張について

請求人はその他種々主張するが、抽象的な主張にとどまるものであり、本審査会の判断を左右するものではない。

3 結論

以上のことから、「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

第6 審査の経過

当審査会の処理経過は、以下のとおりである。

## 審 査 会 の 処 理 経 過

年 月 日	内 容
令和2年10月 5日	諮問
令和2年11月 2日 (第79回 第一部会)	審議（本件事案の概要説明）
令和2年12月15日 (第80回 第一部会)	審議
令和3年 2月19日	答申



項番	(あ) 請求年月日	(い) 開示を請求する公文書の内容又は件名	(う) 決定年月日	(え) 決定
1	令和元年9月17日	医務課職員が群馬県内規を守らなくてよい・又は守ってはならない、という内容	令和元年9月26日	不存在
2	令和元年9月16日	消費生活課職員(以下甲という)が、事前に一般県民(以下乙という)から乙が常連のホテル(以下丙という)が改装するため乙が丙の従業員にいつも乙が丙に注文している特注のディナーの注文を丙の改装後まで待たされていることを聞きつけ、その後乙と丙の間でどんな消費者トラブルが発生しても、その間に甲に乙が丙に対するあっせんを依頼しても、それを拒否する不当な言い訳を共謀してもよい・又はしなければならない、という内容	令和元年9月30日	不存在
3	令和元年9月17日	消費生活課職員が、ワンクリック詐欺のほう助をしてよい・又はしなければならない、という内容	令和元年9月30日	不存在
4	令和元年10月22日	〇〇保健福祉事務所職員(以下甲という)が、法律というのは国がつくるものにも拘らず、国に問い合わせもせず、県庁に問い合わせ、そんな文書はないのに甲の勝手に違法な物言いを甲の来庁者(以下乙という)に言い放ち、乙の手続きを拒んでもよい・又は拒まなくてはならない、という内容	令和元年11月5日	不存在